

農業におけるICT活用の推進 (農業データ連携基盤(情報連携プラットフォーム)の構築)

1 未来投資会議(H29.3.24)における安倍総理御発言

先日開催された未来投資会議において、農業ICTに関する議論があり、安倍総理から以下のとおり御発言があったところ。

総理 「官民で気象や地図などのデータを出し合い、誰でも簡単に使える情報連携プラットフォームを本年中に立ち上げます。
必要なデータの公開を徹底することとし、IT本部の下で、その在り方を具体化していきます。」 (首相官邸HP抜粋)

2 今後の取組方向

未来投資会議を受けて、農業ICTの活用推進のため、以下の方向で取り組むこととしている。

1) 農業データ連携基盤(情報連携プラットフォーム)の構築

農業ICTベンダー等の各社の異なるシステムが連携し、様々なデータが共有・活用できる『農業データ連携基盤』を本年中に立ち上げ。

2) 公的機関等の保有するデータの提供(オープンデータ化)

(農業データ連携基盤を介して提供予定)

①農業関係

- ・土壌データ(農耕地土壌図等)
 - ・市況等の統計データ
- (今後2年間でその他の研究成果等のデータを順次追加)

②地図関係

- ・統計の農地ポリゴン(現況図)
- (1100市町村分の提供を開始、2020年には全国分を整備・提供)
- ・農地の座標情報(農地の位置を示すピンデータ)

③気象関係

- ・気象庁・民間企業と連携して高密度(1km四方)のデータ・予報を提供

データを駆使した農業の展開

～ 農業データ連携基盤の構築 ～

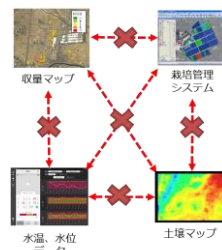
- 担い手誰もがデータを駆使して生産性の向上や経営の改善に挑戦できる環境を生み出すため、データ連携機能やオープンデータの提供機能を有する「農業データ連携基盤」を本年中に構築。
- 併せて、ほ場の地図情報、市況データ、土壌データなど公的機関等の保有する情報のオープン化を進める。

農業データ連携基盤の構築

農業ICTの現状と課題

- 1 様々な農業ICTサービスが生まれているものの、相互間連携がなく、データやサービスは個々で完結。
- 2 行政や研究機関等の公的データはバラバラに存在し、かつ、ICTで活用できないデータが多い。

○ 各社のシステム間の相互連携がない



○ データが散在、かつICTでの利活用が困難



農業データ連携基盤の機能

✓ データ連携機能

ベンダーやメーカーの壁を超えて、様々な農業ICT間のデータ連携、農機やセンサー等のデータ連携が実現し、様々なデータを農家・各社が利用可能に

✓ データ共有機能

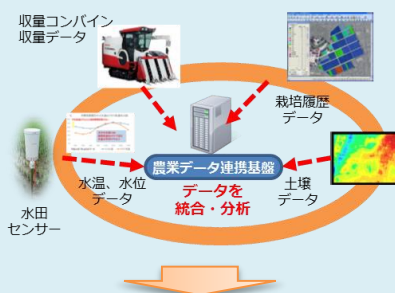
一定のルールの下でのデータの共有が可能になり、データの比較や、生産性の向上に繋がるサービスの提供が可能に

✓ オープンデータ提供機能

土壌、気象、市況など様々な公的データ等のオープンデータの整備により、農家に役立つ情報の提供が可能に

農業データ連携基盤の効果

【データ連携の効果】



- ・システムやデータが連携することによって総合的な解析が可能になり、**低収水田の位置・要因を特定**
- ・要因にあった対策を講ずることで**収量を向上**させることが可能

【オープンデータの活用の効果】



- ・データ連携基盤上に様々な**オープンデータを整備**し、使いやすい形で提供
- ・農家は連携基盤にアクセスするだけで欲しいデータを入手可能になり、より**戦略的な経営判断が可能**に
- ・各ベンダーはデータを利用して様々なサービスを展開

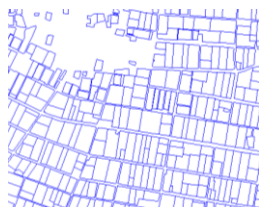
公的機関の保有するデータの提供(オープンデータ化)

オープンデータ化する情報の具体例

①農地に関する情報



・「全国農地ナビ」で公開されている農地の位置を示すピンデータ



・統計部が面積統計調査のために作成している筆ポリゴン

②農業に関する情報

- ・土壌に関する情報（農耕地土壌図等）
- ・市況等の統計情報（卸売数量・価格等）
- ・研究成果（農研機構等の研究データ）など

③気象に関する情報

- ・メッシュ単位での気温・降水量等